

令和4年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	
				国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源							その他財源
1	地域通貨利用協力金	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、地域通貨チャージ金額に対して10%をプレミアムポイントとして付与する。(チャージ総額3.5億円※当初分2億円、追加分1.5億円) ②報償費 ③地域通貨チャージ者	390,679,473		27,445,715		363,233,758	R4.4.1	R5.3.31	地域通貨利用協力金(地域通加盟店への地域通貨使用実績に伴う支払い) 390,679,473円(4/20支払い分まで)	①チャージ金額に対してプレミアムポイントを付与し、期間限定ポイントとすることで落ち込んだ消費に対して短期間で地域経済を活性化すべく事業を実施した。 ②プレミアム分3,500万円の付与は予算額に達し2月中旬で終了となった。町内加盟店において、プレミアム分を含めた3億円を超える利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課
2	住民票等コンビニ交付導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、非対面のコンビニ交付導入により住民票や印鑑証明書を交付する。 ②委託料:ネットワーク機器設定変更委託料、コンビニ交付導入業務委託料、使用料:コンビニ交付システム使用料 ③住民	2,558,600		2,558,600			R4.9.6	R5.3.31	・コンビニ交付導入業務委託料2,420,000円 ・コンビニ交付システム使用料138,600円	①R5年3月1日から、住民票、印鑑登録証明書及び所得・税額等証明書のコンビニ交付を開始し、R5年3月利用件数は65件となった。 ②非対面による証明書の交付が可能となったことで、住民(利用者)はもとより職員等の新型コロナウイルス感染症の感染防止に繋がった。	①コンビニ交付の普及及び利用者の増 ②住民へのコンビニ交付の普及のため広報紙や窓口でのチラシの配布等を行うとともに、マイナンバーカードの交付率の向上に努める。	税務住民課
3	マイナンバーカード申請支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、マイナンバーカードシステム機器を導入し、窓口でのマイナンバーカードの申請手続き時間を短縮する。 ②備品購入費 ③住民	1,316,700		1,316,700			R4.4.25	R4.9.7	・備品購入費:1,316,700円(マイナアシスト2:3台分)	①マイナアシスト2を使用することで、窓口でのマイナンバーカードの申請に係る時間を1人約10分短縮することができた。 ②マイナンバーカードの申請に係る時間を短縮できたことで、住民(申請者)はもとより職員等の新型コロナウイルス感染症の感染防止に繋がった。	①出張所へのマイナアシスト2の設備の検討 ②今後も、マイナアシスト2を積極的に利用する。	税務住民課
4	マイナンバーカード取得促進事業	①地域通貨でマイナポイントを付与することで、マイナンバーカードの取得意欲を高め、マイナンバーカードの取得率の向上及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図り、デジタル社会の実現を推進する。 ②地域通貨によるマイナポイント ③マイナンバーカード取得者	8,702,545		8,702,545			R4.7.1	R5.3.20	・地域通貨利用協力金(地域通加盟店への地域通貨使用実績に伴う支払い): 8,702,545円	①地域通貨でマイナポイントを申請した者に、町上乗せ分として更に5,000円分のポイントを付与し、合計で8,740,000円分のポイントを付与することができた。 ②町上乗せ分で付与した8,740,000円分のポイントのうち8,702,545円分のポイントが町内で消費された。更にマイナポイント分及びチャージ分を合わせると74,260,790円分(R5.2.28現在)のポイントが町内で消費され地域経済の活性化に繋がった。	①マイナポイントを取得するために、マイナンバーカード取得者が地域通貨にチャージした20,000円分の有効期限がR5.11.30までとなっているため、できるだけ利用率を高めること。 ②①の利用率を高めるため有効期限の周知を行う。	税務住民課
5	感染者等買物支援事業	①新型コロナウイルス感染者・濃厚接触者として自宅待機を求められている町民等に買い物支援を行う。 ②買い物支援委託料、自宅待機者への食料品費 ③自宅待機を求められ日常生活に必要な食料品等の調達ができない者。委託先は社会福祉協議会	297,593		297,593			R4.4.1	R5.2.28	・買い物支援委託料:60,00円(12件) ・食料品等費:237,593円(12件)	①自宅待機を求められた12世帯に対して、食料品等の購入及び配布を社会福祉協議会に委託して行った。 ②自宅待機を求められた感染者及び濃厚接触者の外出を抑制したことで感染拡大防止に繋がった。	①全感染者への周知が不十分であった。 ②感染者への外出制限が緩和されたことで、事業終了予定	健康福祉課
6	感染症予防対策消耗品購入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染予防に係る消耗品を購入し、町の各施設等に配付する。 ②感染症予防に係る消耗品の購入費用 ③地方公共団体	551,967		551,967			R4.4.1	R5.2.22	・町各施設に配布した感染拡大防止用消耗品等の購入:551,967円	①町内8つの公共施設用に、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、非接触体温計等551,967円を購入した。 ②来庁者等への手指消毒及びこまめな手洗いの励行を実施したことで、感染拡大の防止に繋がった。	①なし ②新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類への引き下げ後も継続予定	健康福祉課
7	役場保健センター感染症予防事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、保健センターのクッションマットを除菌しやすいものに更新する。 ②クッションマット購入費 ③地方公共団体	891,000		891,000			R4.6.8	R4.8.30	・クッションマット:891,000円(150枚)	①除菌しやすいクッションマット150枚を購入し、保健センターへ敷設した。 ②保健センターのクッションマットを除菌しやすい物へ更新したことで除菌頻度が多くなり、事業参加者の安心が図られた。	①なし ②今後も事業開始前と終了後の定期的な除菌を実施	健康福祉課
8	ワーケーション推進事業	①アフターコロナを見据え、都内在住者からワーケーション体験者を募りモニタリング調査を行い、今後のワーケーション業務の推進を図る。 ②委託費 ③地方公共団体	484,000		484,000			R4.7.7	R5.2.28	・モニター参加によるワーケーションモデルプランの企画及び実施、ワーケーションブランディング活動報告書の作成委託費:484,000円	①町内宿泊施設9施設で2名×14泊実施。町内宿泊事業者への経済波及効果があった。 ②コロナ禍において宿泊業が低迷する中、ワーケーションモデルプランを実施し、関係人口の増加と観光需要の喚起につながった。	①地域の情報を発信し、ワーケーションの普及を促進させていくことが課題である。 ②受入施設での通信環境の整備や観光面でのコンテンツを充実させ、ワーケーションの推進を図っていく。	商工観光課
9	プレミアム(上乗せ)付き商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費需要の喚起を目的にプレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム商品券 ③商工会	3,982,000		3,982,000			R4.5.16	R5.3.13	・プレミアム商品券発行事業への補助金:3,982,000円 【当初町補助金額×(回収総額÷発行総額) 4,000千円×(43,806千円÷44,000千円)】	①参加取扱店120店舗に対し、販売総額44,000,000円(内プレミアム分4,000,000円)となり、町内事業者への経済波及効果があった。 ②コロナ禍において消費需要が低迷する中、プレミアム商品券の発行事業の実施に伴い、消費需要の喚起につながった。	①電子地域通貨への移行が課題である。 ②プレミアム商品券から電子地域通貨への移行に伴い、電子地域通貨利用客の増加を図っていく。	商工観光課
10	紅葉の里プロジェクト	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少している養老溪谷エリアに、ボランティアを募り、もみじの植栽を行うことで、日本最大級のもみじの里を目指す。また、ボランティアへのクーポン券を配布する。 ②実施団体への補助金 ③DMO	3,000,000		3,000,000			R4.10.5	R5.3.22	・もみじ植栽事業への補助金:3,000,000円	①もみじの植栽事業実施者に3,000,000円を補助し、もみじの植栽がされた。 ・樹高3m以上 3本 ・樹高2m～3m 112本 ・樹高1m程度 16本 ②関東一遅い紅葉となる養老溪谷の主要箇所にて、紅葉を増やしたことにより魅力が磨き上げられた。	①もみじの苗木が成長するまで時間を要することや名所となるための効果的な植栽場所の選定が課題である。 ②今後も事業を継続して実施することにより、観光資源の魅力の向上を図る。	商工観光課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	
				国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源							その他財源
11	教育関係機関抗原検査事業(保育園、小・中学校、給食センター)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び不安の解消を図るため、保育園、小・中学校、給食センター関係者(園児、児童、生徒、教職員)に対して新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、簡易検査を行う。 ②保育園、小・中学校、給食センター関係者(園児、児童、生徒、教職員)に係る抗原検査 ③地方公共団体	3,328,094		3,328,094			R4.4.26	R5.1.26	・抗原検査キット購入 (内訳) 西小学校 280個、大多喜小学校 880個 大多喜中学校 1,060個 給食センター 50個 保育園 130個 アドテスト 1,265円×838個＝1,060,070円 アドテスト NEO 1,452円×1,562個＝2,268,024円	①抗原検査キット 2,400個購入 (内訳) 西小学校 280個、大多喜小学校 880個 大多喜中学校 1,060個 給食センター 50個 保育園 130個 ②町内の保育園、小学校、中学校等へ新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、修学旅行や冬休み明けの始業式前等に簡易検査を行い、感染拡大防止及び不安の解消を図ることができた。	①再び感染が拡大した場合、抗原検査キットが品薄となり納期が長くなり、いかに迅速に配布できるかなどが課題である。 ②感染症予防対策を徹底し、感染拡大防止及び不安の解消を図りながら、学校運営を継続していく。	教育課
12	GIGAスクールサポーター事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による分散授業等の場合に備え、GIGAスクール構想により整備した一人1台端末を教職員が効果的に活用できるよう、学校に専門知識を有したGIGAスクールサポーターを配置し、ICT教育の推進を図る。 ②GIGAスクールサポーター委託料 ③地方公共団体	5,280,000		5,280,000			R4.4.8	R5.3.31	・GIGAスクールサポーター委託: 5,280,000円(月440,000円×12ヶ月)	①GIGAスクールサポーター 1名 週に5日(学校開庁日の9時から17時まで)町内小中学校にGIGAスクールサポーターを配置した。 ②教職員に対し、ICT機器の操作支援や、機器トラブルに対する技術的支援、授業内容の提案などを行うことで、昨年度の授業でのタブレット端末活用回数と比較すると、約80%増加し、ICT教育の推進を図ることができた。	①教職員のタブレット端末活用について、定着しつつあるがまだ完全ではない。 ②次のステップである、効果的な活用ができるよう学校ICT教育を推進していく。	教育課
13	GIGAスクール情報機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止による分散授業等に備えた、GIGAスクール構想関連事業等の連携のため教職員が使用するICT環境を整備する。 ②GIGAスクール構想関連事業費 ③地方公共団体	1,881,220		1,881,220			R4.7.19	R4.11.30	・タブレット端末整備業務委託:1,881,220円(17台)	①タブレット端末整備 17台 (内訳)西小学校 3台 大多喜小学校 6台 大多喜中学校 8台 ②タブレット端末17台を整備したことで、学級担任及び教科等担当教員一人当たり1台となり、指導体制の強化を図ることができた。	①教職員のタブレット端末活用について、定着しつつあるがまだ完全ではない。 ②次のステップである、効果的な活用ができるよう学校ICT教育を推進していく。	教育課
14	学校給食安定提供事業	①学校給食センター関係者の新型コロナウイルス感染等により、緊急に給食の提供ができなくなった場合のために代替食を確保する。 ②給食代替食購入費 ③地方公共団体	1,630,368		1,630,368			R4.9.13	R5.3.29	・非常食:1,630,368円(4,800食)	① (1)パスタ 1,200食 (2)携帯おにぎり 1,200食 (3)カレー 1,200食 (4)ひじきご飯 600食 (5)あおさスープ 600食 ②合計4,800食分の非常食を購入し、非常事態による給食施設閉鎖等の対策を講じることができた。	①賞味期限後の処理・対策が課題である。 ②継続予定なし	教育課
15	役場窓口仕切り板設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、役場庁舎や公民館等の窓口にパーテーションを設置する。 ②アクリルパーテーション購入費 ③来庁者、役場職員 大多喜町役場、役場関係機関	635,635		635,635			R4.6.29	R4.7.27	・パーテーション:635,635円 (38台)	①感染リスクの高い庁舎窓口に設置し、飛沫感染リスクを軽減するため、庁舎内、役場関係機関の窓口及び窓口周辺に38台を設置し感染症拡大防止対策を図る。 ②役場関係機関の窓口に設置し、感染症対策を図ることができた。また、アクリル板にしたことにより、窓口での視認性が向上した。	①以前からの課題であるが、パーテーションを設置に伴い窓口対応での声が聞こえづらいとの意見がある。 ②パーテーションに設置できる小型の拡声器を設置するなど対策を講じる。	総務課
16	おおたき通信導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、非接触で行政情報や災害時の緊急情報(新型コロナウイルス感染症に関する情報も含む)等をプッシュ型かつ多言語に対応した形で通知でき、双方向機能を有するシステムを導入する。 ②システム構築費及び運用経費 ③システム利用者	16,637,500		16,637,500			R4.11.16	R5.3.28	・大多喜町情報配信システム構築: 16,637,500円	①システムの構築により、非接触による情報配信手段の確保が可能となった。また、伝達手段の多重化、冗長化が図られ、町民8470人への確実かつ質の高い情報配信が可能となった。 ②システムにより、情報配信手段を一元化でき、配信側の手間を削減、また受け取る側へも確実に配信することが可能となった。	①受信者側がスマートフォンアプリのため、登録率をいかに向上させられるかが課題となる。 ②役場窓口での啓発など登録率向上を最優先として取り組む。	総務課
17	いすみ鉄道イベント列車支援事業	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだいすみ鉄道イベント列車へ支援のために、町民限定のレストランキハ利用割引クーポン券を発行し、町民の鉄道利用機会を創出する。 ②いすみ鉄道イベント列車に係る経費 ③いすみ鉄道株式会社	424,969		424,969			R4.7.25	R4.11.30	・いすみ鉄道が実施した町民限定割引価格によるレストラン列車運行経費に対する補助金 (内訳) ・料理等仕入代 405,000円 ・募集チラシ制作費 12,383円 ・新聞折込代 7,586円	①2回(9/10、9/23)実施し、町民45人が乗車し、いすみ鉄道支援につながった。 ②これまでいすみ鉄道に乗車したことがなかった町民や、レストラン列車を体験したことがなかった町民に乗車いただくことができ、町民の鉄道利用増進及び鉄道への愛着を持つ機会を提供することができた。	①今回乗車いただいた方以外の町民にも乗車いただき、愛着を持っていただけるような取組を検討していく必要がある。 ②レストラン列車で使用していた車両が引退したため、いすみ鉄道でも今後新たな企画列車の運行を予定していることから、今後も町民に鉄道への愛着を持ち、利用していただけるような取組を図っていく。	企画課
18	新規農作物の栽培試験事業	①新型コロナウイルス感染症による食用米需要の減少や遊休農地の有効活用のための新規農作物の栽培試験事業を行い、新たな農業の振興を図る。 ②栽培試験事業に係る経費 ③農業者	1,109,237		1,109,237			R4.5.13	R5.3.31	・講師謝礼:460,000円(16回×1人、15回×2人) ・里芋苗代他:649,237円	①新規作物として生姜600kgを町内の農業者2名及び里芋320kgを町内の農業者2名 計4名に栽培を行ってもらった。 ②生姜、里芋の栽培を行っていただいた農家からは栽培も比較的に安易で収穫量も多く、被害にもあまり遭わなかったとのことで新規作物の品種としては農業者の営農意欲のアップに繋げることができた。	①里芋を収穫する際、かなりの労力を要することが課題である。 ②収穫に係る労働力の負担軽減に繋げられる機械の導入について農協や農機具メーカー等へ相談を行ない、機械のリース等について検討をしていく。	農林課
19	葛藤公衆トイレ改修事業	①公衆トイレの洋式化、小便器の水洗自動化及び手洗い水栓の自動化を行うことで、接触機会を軽減し新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②葛藤公衆トイレの和便器の洋式化2基、小便器の自動水洗化2基、手洗い自動水栓化2か所等の改修に係る設計及び工事費用 ③地方公共団体	2,794,000		2,794,000			R4.7.23	R5.2.3	・公衆トイレ改修工事設計業務:440,000円 ・公衆トイレ改修工事:2,354,000円	①公衆トイレの和便器の洋式化2基、小便器の自動水洗化2基、手洗い自動水栓化2か所等の改修を行った。 ②感染リスクの高い公衆トイレの接触機会を軽減することができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が図れた。また、観光客に安心して利用していただけるようになり、本町のイメージアップが図れた。	①特になし ②利用者に対して、設備使用上の感染対策(便座の蓋を閉めて流すなど)の徹底が図られるよう継続的に喚起していく。	商工観光課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	
				国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源							その他財源
20	公立小学校 学習机拡張 部品購入事業	①GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症拡大によるリモート授業のために整備したタブレット端末での授業推進により手狭となった学習机に天板拡張キットを設置することで、学習環境の整備を図る。 ②天板拡張キット購入費 ③地方公共団体	1,171,720		1,171,720			R4.7.21	R4.8.24	・天板拡張キットの購入(86セット): 1,171,720円(430個)	①天板拡張キット 86セット購入 (内訳) 大多喜小学校 61セット ※取付込 26セット 取付無 35セット 西小学校 25セット ※取付込 11セット 取付無 14セット ②各小学校へ天板拡張キットを購入したことにより、タブレット端末での授業推進により手狭となった学習机が解消され、学習環境の整備を図ることができた。	①取り付けた天板拡張キットに勢いよく接触すると破損する可能性が考えられるので注意が必要である。また、経年劣化も考えられることから、定期的に点検が必要となる。 ②今後も学習環境の整備を図りながら、学校運営を継続していく。	教育課
21	生活者支援 及び地域経済 活性化事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者支援及び地域経済活性化のため、町民1人当たり5,000円を地域通貨により給付する。 ②報償費 ③町民	40,554,118		40,554,118			R4.6.10	R5.3.20	・地域通貨利用協力金(地域通加盟店への地域通貨使用実績に伴う支払い) 38,840,052円(3/20支払い分まで) ・地域通貨カード発送用封筒:70,400円(4,000枚) ・地域通貨カード製作費:373,450円(8,500枚) ・後納郵便料:1,257,016円 ・トナーカートリッジ:13,200円(1個)	①全町民に対し41,895,000円分の地域通貨を配布し、92.7%の使用があった。 ②価格高騰の影響を受けている家計の一助となっただけでなく、それが町内加盟店において使われたことで地域経済の活性化にも繋がった。	①地域通貨加盟店が町内の事業者総数に対し多い状況とは言えない。 ②地域通貨加盟店を増やし、利便性を向上させるとともに地域通貨の定着を図っていく。	財政課
22	子育て支援 金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て支援を支援するため、子育て支援金を児童手当に上乗せし給付する。 ②児童手当支給対象者1人当たり5,000円(児童手当上乗せ) ③令和4年6月の児童手当受給者及び令和5年3月31日までの新生児の保護者で児童手当受給者	3,448,522		3,448,522			R4.7.1	R5.3.31	・対象者への通知用郵便料:28,522円 ・子育て支援金:3,420,000円	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子ども684人に1人5,000千円を給付した。 ②子育て世帯に子ども一人当たり5,000円の給付を実施することで、児童手当受給世帯の経済的負担軽減が図られた。	①なし ②今後の状況に応じて、支援を検討する。	健康福祉課
23	子育て支援 金給付事業 (児童扶養手当 受給世帯)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童扶養手当受給世帯)を支援するため、子育て支援金を児童扶養手当に上乗せし支援金を給付する。 ②児童手当支給対象者1人当たり20,000円(児童扶養手当上乗せ) ③児童扶養手当受給者	1,743,024		1,743,024			R4.7.1	R5.2.28	・対象者への通知用郵便料:3,024円 ・子育て支援金(児童扶養手当受給世帯):1,740,000円	①低所得のひとり親世帯に子ども1人当たり20,000円を87名に給付した。 ②低所得のひとり親世帯に給付を実施したことで、児童扶養手当受給者の経済的負担軽減が図られた。	①なし ②今後の状況に応じて、支援継続を検討する。	健康福祉課
24	生活困窮者 等支援事業 (非課税世帯)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者や低所得を支援するため、非課税世帯に対して支援金を給付する。 ②非課税世帯1世帯当たり10,000円 ③令和3年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給世帯900世帯、令和4年度非課税世帯等に対する臨時特給付金支給世帯100世帯(見込み)	10,107,791		10,107,791			R4.12.9	R5.3.31	・事業用事務消耗品:7,940円 ・通知用後納郵便料:72,611円 ・口座振込手数料:108,240円 ・システム導入費:99,000円 ・支援金:9,820,000円(982世帯)	①対象世帯982世帯に1世帯当たり10,000円を給付した。 ②住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給世帯にさらに10,000円を給付することで、様々な使用目的への経済的支援を図った。	①長期入院や施設入所等で通知を見るのが遅くなり、申請も遅くなってしまった世帯等への対応を検討する必要がある。 ②今後の状況に応じて、支援を検討する。	健康福祉課
25	要保護に準 ずる世帯に 対する支援 金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯(準要保護世帯)を支援するため、準要保護世帯に対して支援金を給付する。 ②準要保護対象者1人当たり20,000円 ③準要保護世帯	160,000		160,000			R4.7.1	R5.2.28	・準要保護世帯支援金:160,000円(8人)	①対象4世帯計8人に1人当たり20,000円を給付した。 ②準要保護世帯に準要保護対象者1人当たり20,000円を給付することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。	①なし ②今後の状況に応じて、支援継続を検討する。	健康福祉課
26	給食材料費 支援事業(公立 小中学校)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による給食用原材料価格上昇分を支援する。(教職員は除く) ②給食用材料費増加分 ③地方公共団体(園児、児童、生徒)	4,726,000		4,726,000			R4.4.1	R5.3.31	・保育園 物価高騰に伴う賄材料費:1,347,000円 ・学校給食センター 物価高騰に伴う賄材料費 3,379,000円	① ・保育園 年間物価高騰額2,359,454円 ・学校給食センター 年間物価高騰額4,045,616円 ②交付金を充当することにより、栄養基準を満たした給食を提供できた。	①賄材料については、常に価格変動されるため、年度当初に、価格高騰額を算出することが難しい。 ②今後の状況に応じて、支援を検討する。	教育課
27	給食材料費 支援事業(私立 三育中学校)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による給食用原材料価格上昇分を支援する。 ②給食用材料費増加分 ③私立三育中学校	534,570		534,570			R4.10.14	R5.3.31	・補助金額:534,570円(98人分)	①原油価格・物価高騰の影響による給食用原材料価格上昇分を支援することができた。 第1学年30円×29人×186食＝161,820円 第2学年30円×24人×186食＝133,920円 第3学年30円×23人×139食＝95,910円 30円×1人×34食＝1,020円 30円×26人×46食＝35,880円 教職員 30円×19人×186食＝106,020円 合計 534,570円 ②原油価格・物価高騰の影響による給食用原材料価格上昇分を支援することにより保護者負担を軽減することができた。	①原油価格・物価高騰が継続した場合の今後の対応が課題である。 ②原油価格・物価高騰が継続した場合の今後の対応について検討していく。	教育課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
28	公共交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止による利用客減及びコロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者に支援金を交付することにより、事業継続支援及び交通手段維持確保を図る。 ②運行経費 ③路線バス事業者及びタクシー事業者	3,450,000		3,450,000			R4.10.28	R5.3.10	・乗合バス及びタクシー事業者に対する事業継続支援金 (内訳) ・乗合バス事業者 2,800,000円 ・タクシー事業者 650,000円	①以下のとおり交通事業者に対し、支援金の交付を行った。 ・乗合バス(1事業者) 1台200,000円×14台＝2,800,000円 ・タクシー(法人1事業者、個人2事業者) 1台50,000円×13台＝650,000円 ・合計 3,450,000円 ②交通事業者の事業継続支援を図ることができた。	①利用者数の回復には時間がかかると思われること、また、コロナ前にまで回復するか不明であることから、来年度も厳しい経営状況が続くと予想される。 ②今後の状況に応じて、支援を検討する。	企画課
29	高校生等医療費助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費を助成する。 ②保険給付対象医療費の個人負担分を助成 ③町内の高校生等	849,959		849,959			R4.9.21	R5.3.31	・通知用後納郵便料:12,968円 ・システム導入費:272,000円 ・医療費助成金:564,191円(27件)	①申請のあった27人に対して、保険給付対象医療費の個人負担分、計564,191円を助成した。 ②子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費を助成することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援した。	①医療費助成を実施することで、コンビニ受診に繋がる恐れあり。 ②継続支援の予定	健康福祉課
30	インフルエンザ予防接種推進事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ同時流行の未然防止のため、インフルエンザ予防接種の費用(上限額2千円/人)を助成する。 ②インフルエンザ予防接種費用 ③生後6ヶ月以上から65歳未満の町民	3,288,207		3,288,207			R4.9.12	R5.3.31	・通知封入作業謝礼:38,500円 ・事業用事務消耗品:73,299円 ・通知用後納郵便料:290,448円 ・接種委託料:2,515,900円 ・償還払い分:370,060円	①委託契約医療機関接種者:1,246人 償還払い分接種者:185人 計 1,431人の接種者に助成を実施した。 ②インフルエンザワクチン接種を勧奨することで、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制し、医療提供体制の維持が図られた。	①なし ②今後の感染状況に応じて、事業実施を検討する。	健康福祉課
31	介護保険施設車両用燃料費支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける介護保険施設等に対し、事業用車両等に係る燃料費の一部を助成する。 ②燃料費 ③介護保険施設	395,000		395,000			R4.10.28	R5.2.28	・燃料費助成:395,000円(42台分)	①事業用車両燃料台助成実績 ・障がい福祉施設:4事業所(13台分) ・介護系事業所:6事業所(29台分) ②コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける介護保険施設等に対し、事業用車両等に係る燃料費の一部を助成することで、安定した事業継続を支援した。	①車両1台当たり同一の助成としたが、事業の内容によって、車両の稼働状況が大きく異なり、燃料経費も違う。 ②継続予定なし	健康福祉課
32	農業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び国際情勢等により原油価格や肥料価格等の急激な高騰の影響を受けている町内農業者に対し、農業経営の安定化を図るため、農業経費(肥料代＋農薬代＋飼料代＋動力光熱費)の合計額の10%分の給付金を支給する。 ②農業経費 ③農業者	9,475,000		9,475,000			R4.10.14	R5.2.20	・給付額:9,475,000円(158件)	①農業者 152件 給付額 7,759,000円 畜産業者 6件 給付額 1,716,000円を給付申請のあった町内申請者へ支給した。 ②原油価格や物価高騰の影響に伴い、経営の安定に支障が生じている農畜産業者に対し、給付金を支給し、営農意欲の低下を防ぐとともに、農業者支援に繋がった。	①世界情勢等の影響により、今後も原油価格や物価高騰が続くと、農業経費等における価格が上昇することで農業経営や営農意欲に支障をきたすことが考えられる。 ②町内農業者の営農意欲の低下を防ぐとともに、農業経営の安定化を図るための支援策を検討する必要がある。	農林課
33	大型モニター購入事業(小中学校)	①GIGAスクール構想関連事業等との連携により、児童生徒が使用するICT環境整備を図り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時等の学習機会を保証する。 ②大型モニター購入経費 ③地方公共団体	1,577,290		1,577,290			R4.9.29	R4.11.16	・大型モニタ(スタンド含む)購入:1,577,290円(13台)	①大型モニター購入 13台 (内訳)西小学校 4台 大多喜小学校 5台 大多喜中学校 4台 ②大型モニター13台を整備したことにより、通常学級以外の特別教室等に常設され、指導体制の強化を図ることができた。	①特に無し ②今後も学校ICT環境の整備を図りながら、学校運営を継続していく。	教育課
34	学習机更新事業(中学校)	①GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症拡大によるリモート授業のために整備したタブレット端末での授業推進により手狭となった学習机を新JIS規格のものに更新することで、学習環境の整備を図る。 ②機の購入経費、既存機の処分経費 ③地方公共団体	2,588,190		2,065,690	522,500		R4.10.11	R4.11.28	・学習機の購入:2,065,690円(211個)	①学習机211個購入 ②中学校の机を新JIS規格のものに更新したことにより、タブレット端末での授業推進により手狭となった学習机が解消され、学習環境の整備を図ることができた。	①特に無し ②今後も学習環境の整備を図りながら、学校運営を継続していく。	教育課
35	成人式出席者抗原検査事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、成人式出席者に対して新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、簡易検査を行い不安の解消を図る。 ②成人式関係者に対する抗原検査キット購入、配布に係る経費 ③成人式対象者とその保護者	232,320		232,320			R4.11.16	R4.12.1	・抗原検査キット購入 アドテストSARS-CoV-2:232,320円(160箱)	①参加予定者:160セット 成人者:64名×1セット＝64セット 保護者:40名×1セット＝40セット 臨時対応用:56セット ②事前に参加予定者及び保護者へ検査キットを配布し、帰省時や式典前日等に自主検査を行うことで式典の感染対策と併せて参加に対する不安解消を図った。	①抗原検査キットが入手困難となっている。 ②自主検査について結果の報告は求めなかった。今後の成人記念式典についても、その都度、状況を見極めながら必要な措置を講じていく。	生涯学習課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	
				国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源							その他財源
36	高齢者支援 金給付事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた70歳以上の町民を支援するため、高齢者支援金として、1人当たり10,000円を給付する。 ②支援給付金 ③70歳以上の町民	28,843,723		28,843,723			R4.10.25	R5.3.31	・事業用事務消耗品:82,632円 ・通知用後納郵便料:661,091円 ・高齢者支援金:28,100,000円	①70歳以上の住民1人当たり10,000円を2,810名に給付した。 ②コロナ禍における物価高騰の影響を受けた70歳以上の町民1人当たり10,000円を給付することで、高齢者の生活を支援した。	①高所得世帯へも一律に配布していることによる不公平感 ②継続予定なし	健康福祉課
37	子育て支援 金給付事業 (児童手当対象)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、子育て支援金を児童手当に上乗せし給付する。 ②児童手当支給対象者1人当たり20,000円(児童手当上乗せ) ③児童手当支給対象者	13,626,300		13,626,300			R4.11.28	R5.3.31	・対象者への通知用郵便料:26,300円 ・子育て支援金:13,600,000円	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子ども680人に1人20,000円を給付した。 ②子育て世帯に子ども一人当たり20,000円の給付を実施することで、児童手当受給世帯の経済的負担軽減が図られた。	①なし ②今後の状況に応じて、支援を検討する。	健康福祉課
38	医療機関支 援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町内の医療機関等の事業継続を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金 ③医療機関等	1,900,000		1,900,000			R4.10.20	R4.12.20	・医療機関支援金:1,900,000円(9医療機関)	①医療機関支援金実績 ・病院(50万円):2施設 ・有床診療所(30万円):1施設 ・無床診療所(10万円):6施設 ②物価高騰の影響を受けた町内の医療機関等の安定した事業継続を支援した。	①なし ②今後の状況に応じて、支援継続を検討する。	健康福祉課
39	介護・障がい 者施設支援 事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町内の介護・障がい者施設の事業継続を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金 ③介護・障がい者施設	3,800,000		3,800,000			R4.10.28	R5.2.28	・介護・障がい者施設支援金:3,800,000円 (22事業所)	①事業所支援金実績 ・障がい福祉施設:7事業所 ・介護系事業所:15事業所 ②事業所の規模に応じた支援金を支給することで、物価高騰の影響を受けた町内の介護・障害者施設等の事業継続を支援した。	①なし ②今後の状況に応じて、支援継続を検討する。	健康福祉課
40	中小企業事 業者等物価 高騰対策支 援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町内事業者のうち中小企業等を支援するため、支援金を支給する。 ②令和4年4月から10月までの光熱費・燃料費の合計額が前年同期と比較して増加している額の1/2(上限額5万円) ③町内事業者のうち中小企業	4,623,666		4,623,666			R4.11.1	R5.3.10	・町内事業者への補助金:4,216,000円 (105事業者) ・後納郵便料:7,666円 ・町商工会申請窓口補助金:400,000円	①法人59事業者、個人46事業者、合計105事業者に対して昨年4月～9月と比較して増加した、燃料費及び光熱費等の1/2(上限5万円)を補助金として交付した。 ②燃料費及び光熱費等の物価高騰に対して補助金を交付したことに伴い、事業者の経営圧迫を軽減することができた。	①世界情勢等の影響により、今後も原油価格や物価高騰が続くと、中小企業者等の経営に支障をきたすことが考えられる。 ②町内中小企業者等の経営意欲の低下を防ぐとともに、経営の安定化を図るための支援策を検討する必要がある。	商工観光課
41	省エネ家電 製品購入補 助事業	①コロナ禍における物価・エネルギー価格の高騰を踏まえ、町民が一定以上の省エネ性能を有するエアコンや冷蔵庫を購入し、設置した際の費用の一部を助成する。 ②エアコン(2010年省エネ基準達成率100%)冷蔵庫(2021年省エネ基準達成率100%)限度額: 50,000円以上100,000円未満 10,000円、100,000円以上150,000円未満 20,000円、150,000円以上30,000円 ③住民	4,036,957		4,036,957			R4.11.15	R5.3.20	・事務用消耗品:33,921円 ・周知チラシ印刷:14,689円 ・郵便料:8,347円(申請者への確定通知) ・補助金:3,980,000円(申請件数:161件)	①補助申請件数161件、151世帯へ最新の省エネ家電導入のきっかけとなった。 ②度重なる電気料金の値上げに対し、消費電力の少ない家電を導入する事により、導入家庭の家計圧迫を軽減することができた。	①期間限定(R4.12～R5.2末まで)の補助であったため、若干の不公平感(夏に更新された方には対象外)があったように感じる。 ②通年での事業実施が望まれる。	環境水道課
42	学校保健特 別対策事業 費補助金	①学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費(手指消毒用アルコール・マウスシールド・大型テレビ・屋外テントなどを購入)を補助する。 ②需用費、備品購入費 ③地方公共団体	3,195,502	1,560,000	1,560,000	75,502		R4.6.16	R5.3.20	・西小消耗品 519,958円 ・西小備品 531,980円 ・大小消耗品 518,801円 ・大小備品 584,686円 ・大中消耗品 363,357円 ・大中備品 676,720円	①小学校2校については空気清浄機を1台ずつ増やし、網戸の設置を行ったことから、換気しやすい環境となった。中学校についても屋外行事での密集を防ぐテントの購入や消毒スタンドを11台増やし、感染対策を行うことができた。 ②十分な換気や感染対策を行ったことでクラスターの発生を防ぐことができた。	①個々の感染対策は十分に整ってきているが、感染を広げない対策ができるかが課題である。 ②感染を広げない対策の実施が望まれる	教育課
			590,512,760	1,560,000	225,121,000	598,002	363,233,758						